

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第11期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社Photosynth

【英訳名】 Photosynth inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河瀬 航大

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 03-6630-4585

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 村上 航一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 03-6630-4585

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 村上 航一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第10期	第11期	第10期
		中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	1,166,186	1,439,847	2,493,490
経常利益又は経常損失()	(千円)	92,440	111,314	222,177
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失()	(千円)	79,151	144,790	175,072
中間包括利益又は包括利益	(千円)	104,465	109,960	237,793
純資産額	(千円)	2,243,346	2,241,965	2,129,137
総資産額	(千円)	3,563,551	3,554,689	3,596,522
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失()	(円)	5.11	9.32	11.30
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)		9.26	
自己資本比率	(%)	56.7	59.1	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	55,828	227,526	219,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	375,956	112,423	582,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	126,397	146,443	84,405
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(千円)	1,660,075	1,543,581	1,574,922

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第10期中間連結会計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における市場環境は、為替市場における円安が続くなか、2023年末からの株価の上昇基調の継続に加え、企業におけるITや研究開発への設備投資等が引き続き推進されるなど、1年を通じた経済の回復基調がより一層鮮明になった半期となりました。一方で、企業では労働関連法の改正や雇用環境の改善等の要請を受けた労務環境の見直しに加え、人手不足などの課題がこれまで以上に顕著になるなど、好調な経済活動を支えるための様々な取り組みが求められる状況のなか、クラウドやIoT等のテクノロジーを活用した空間管理や業務における無人化・省人化の流れも加速しております。

このような市場環境を受け、当中間連結会計期間における当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」の導入が促進され、特に既存顧客における追加での導入が堅調に推移しております。これは、セキュリティの強化、鍵管理と入退室管理のデジタル化による利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や会員管理等の外部サービス連携を含む空間や業務の無人化・省人化を通じた業務効率化やコスト削減等のメリットが引き続き評価されるとともに、またそのユースケースや導入場所が拡大している結果であると当社では考えております。また、導入企業も中小規模から大規模まで、また導入場所も一般的なオフィスからジムやフレキシブルオフィス等の商業施設、医療機関、学校施設など規模や業種業態を問わず採用が促進されております。

当社グループにおける具体的な取り組みとしては、中核サービスである「Akerun入退室管理システム」のオフィス領域や商業領域における旺盛な需要に加え、特に既存の導入企業や導入施設における追加導入が大きく促進されたことを受けて、企業規模や導入場所、導入規模を問わない様々な提案機会の拡大等に対応するために、組織全体の生産性と業務効率性の強化や地方拠点の活用、サービスや製品の品質の向上や機能拡充等、サービス価値の向上や組織体制の強化に継続的に取り組んでおります。4月には、さらなる事業成長を支えるために、セールスマーケティング、カスタマーサクセス、財務経理、人事、採用等の主要な事業領域をリードする執行役員が新たに就任するとともに、将来的に向けた開発体制のより一層の強化と発展を目指してChief Technology Officer (CTO、最高技術責任者) が新たに就任するなど、中期目標として掲げる2024年度通期での連結営業利益の黒字化の先を見据えた組織体制の強化と事業成長の加速に向けた取り組みを推進しました。また、7月には、新たな事業となるギグワーカープラットフォームを活用した施設運営BPaaS事業「Migakun (ミガクン)」を発表しております。この「Migakun」により、現在、業種・業態を問わず人手不足対策や施設運営効率の向上を目的に普及する無人化・省人化などへの高まるニーズを受け、様々なオフィスや施設ごとの課題に合わせた管理運営業務の設計に加え、ギグワーカープラットフォームを通じて総務業務や施設の清掃・管理、コミュニティスペースの運営などのサービスを提供します。当社グループでは、この「Migakun」に加え、業界をリードする「Akerun入退室管理システム」をはじめとしたAkerunブランドのクラウド型IoTサービスの提供を通じて、オフィスや商業施設などあらゆる空間における、少子高齢化に伴う人手不足対策や生産性の向上、無人化・省人化を通じた業務効率化などの労働力問題の解決を支援することで、さらなる事業成長に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、売上のさらなる拡大、組織体制や収益性の強化、サービス品質の向上や機能強化、そして地方拠点の活用による全国規模での販売網/サポート網の強化等を通じて、主要事業である「Akerun入退室管理システム」の売上、契約社数、ARPUの拡大と新規顧客の獲得を実現しました。また、2024年度通期の連結営業利益の黒字化目標に向けて、当中間連結会計期間では連結営業利益の黒字を達成し、通期の目標達成に向けて順調に進捗しております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1,439,847千円(前年同期比23.3%増)、営業利益は108,955千円(前年同期は営業損失93,054千円)、経常利益は111,314千円(前年同期は経常損失92,440千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は144,790千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失79,151千円)となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は3,554,689千円となり、前連結会計年度末に比べ41,832千円減少しました。これは主に、流動資産のその他に含まれる未収入金が15,702千円増加した一方で、現金及び預金が31,340千円、ソフトウェアが34,787千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は1,312,723千円となり、前連結会計年度末に比べ154,660千円減少しました。これは主に、契約負債が141,662千円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定のものを含む）が148,620千円、流動負債のその他に含まれる未払費用が80,412千円、未払消費税等が68,393千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,241,965千円となり、前連結会計年度末に比べ112,827千円増加しました。これは主に、非支配株主持分が38,173千円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益144,790千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31,340千円減少し、当中間連結会計期間末には1,543,581千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、227,526千円(前年同期は55,828千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益109,991千円、減価償却費127,791千円、契約負債の増加額141,662千円、その他に含まれる未払費用の減少額80,314千円、未払消費税等の減少額68,393千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、112,423千円(前年同期は375,956千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出86,541千円及び無形固定資産の取得による支出21,310千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、146,443千円(前年同期は126,397千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出148,620千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は30,038千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,561,900	15,597,600	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,561,900	15,597,600		

(注) 当社は2024年6月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決定し、当社の従業員6名に対して、2024年8月2日に35,700株を発行しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月13日 (注)	10,400	15,561,900	1,479	58,866	1,479	2,628,866

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河瀬 航大	東京都港区	2,402	15.46
農林中金キャピタル2019投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル	1,202	7.74
BBH(LUX)FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC POOL (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORS CHETTELUXEMBOURG L - 1246 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	896	5.77
JP MORGAN CHASE BANK 380621 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	500	3.22
MF-GB2号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区桜丘町10番11号	418	2.69
株式会社ガイアックス	東京都千代田区平河町二丁目5番3号	416	2.68
渡邊 宏明	東京都港区	352	2.27
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	310	2.00
BSP第3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区九段南一丁目6番5号	308	1.98
丹野 悠哉	東京都品川区	274	1.77
計		7,080	45.57

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 渡邊宏明の所有株式352千株および丹野悠哉の所有株式274千株は、株式の消費貸借契約に基づく貸株を含めて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,532,900	155,329	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	15,561,900		
総株主の議決権		155,329	

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社Photosynth	東京都港区芝五丁目29番11号	25,400	-	25,400	0.16
計		25,400	-	25,400	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,922	1,543,581
売掛金	179,698	162,412
仕掛品	-	318
原材料及び貯蔵品	13,663	15,034
商品及び製品	5,257	3,961
その他	106,208	134,624
貸倒引当金	3,948	4,730
流動資産合計	1,875,801	1,855,201
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	834,332	938,072
賃貸用資産仮勘定	633,171	596,207
その他	105,247	112,056
減価償却累計額	388,350	460,957
有形固定資産合計	1,184,401	1,185,378
無形固定資産		
ソフトウェア	398,382	363,594
ソフトウェア仮勘定	5,402	12,451
無形固定資産合計	403,784	376,046
投資その他の資産	132,535	138,062
固定資産合計	1,720,721	1,699,487
資産合計	3,596,522	3,554,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,738	34,110
1年内返済予定の長期借入金	209,240	80,240
未払法人税等	5,870	3,038
契約負債	691,258	832,920
その他	403,397	266,102
流動負債合計	1,352,504	1,216,411
固定負債		
長期借入金	88,350	68,730
資産除去債務	22,269	22,335
その他	4,260	5,246
固定負債合計	114,880	96,312
負債合計	1,467,384	1,312,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,387	58,866
資本剰余金	2,650,953	2,652,433
利益剰余金	762,857	618,067
株主資本合計	1,945,484	2,093,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,126	6,470
その他の包括利益累計額合計	3,126	6,470
新株予約権	95	5
非支配株主持分	180,430	142,256
純資産合計	2,129,137	2,241,965
負債純資産合計	3,596,522	3,554,689

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	1,166,186	1,439,847
売上原価	185,546	331,560
売上総利益	980,640	1,108,287
販売費及び一般管理費	1,073,694	999,331
営業利益又は営業損失()	93,054	108,955
営業外収益		
違約金収入	3,777	3,480
その他	2,507	1,615
営業外収益合計	6,285	5,095
営業外費用		
支払利息	2,515	1,255
譲渡制限付株式報酬償却損	2,410	1,467
消費税等差額	523	0
その他	221	13
営業外費用合計	5,671	2,736
経常利益又は経常損失()	92,440	111,314
特別損失		
固定資産除却損	9,049	1,323
特別損失合計	9,049	1,323
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	101,489	109,991
法人税、住民税及び事業税	2,975	3,374
法人税等合計	2,975	3,374
中間純利益又は中間純損失()	104,465	106,616
非支配株主に帰属する中間純損失()	25,314	38,173
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	79,151	144,790

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	104,465	106,616
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	3,343
中間包括利益	104,465	109,960
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	79,151	148,133
非支配株主に係る中間包括利益	25,314	38,173

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	101,489	109,991
減価償却費	74,611	127,791
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,223	871
受取利息及び受取配当金	0	300
支払利息	2,515	1,255
固定資産除却損	9,049	1,323
売上債権の増減額(は増加)	10,126	2,536
棚卸資産の増減額(は増加)	28	393
仕入債務の増減額(は減少)	9,575	8,628
契約負債の増減額(は減少)	105,697	141,662
その他	8,006	141,441
小計	64,870	234,667
利息及び配当金の受取額	0	300
利息の支払額	2,539	1,235
法人税等の支払額	6,501	6,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,828	227,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	239,058	86,541
有形固定資産の除却による支出	2,378	-
無形固定資産の取得による支出	135,119	21,310
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,571
その他	600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,956	112,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	69,820	148,620
非支配株主からの払込みによる収入	147,000	-
株式の発行による収入	-	2,958
その他	782	782
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,397	146,443
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,729	31,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,805	1,574,922
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,660,075	1,543,581

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
従業員給料及び手当	481,750千円	422,359千円
広告宣伝費	179,922	145,154
貸倒引当金繰入額	2,403	2,492

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,660,075千円	1,543,581千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,660,075	1,543,581

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、Akerun事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
サブスクリプションサービス	1,112,795	1,350,581
オプション品販売等	53,390	89,266
顧客との契約から生じる収益	1,166,186	1,439,847
外部顧客への売上高	1,166,186	1,439,847

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	5円11銭	9円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	79,151	144,790
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	79,151	144,790
普通株式の期中平均株式数(株)	15,487,667	15,538,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益		9円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		95,289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社Photosynth
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 哲 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Photosynthの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Photosynth及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。